

< 参考 > 財政健全化プランに掲げた財源確保目標額の状況

	確保額	確保額	確保額
財政健全化プランに掲げた財源確保目標額	452億円	453億円	325億円
・前年度までの健全化効果や市税等の自然増収 306億円 ・三位一体改革の影響額 38億円 （国庫補助負担金の改革影響額98 - 税源移譲に伴う市税増収60） ・減税の恒久化に伴う補てん措置の廃止・縮小 49億円 （補てん措置廃止・縮小影響額77 - 定率減税廃止に伴う市税増収28） ・地方交付税・臨時財政対策債の減収 90億円 ・勤奨退職の実施に伴う退職手当（定年分）の減 23億円	152億円	131億円	45億円
平成19年度予算における財源確保必要額	300億円	322億円	280億円

1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」 に基づく財源確保額	96億円	96億円	93億円
行政評価システムを活用し、施策・事業を再構築 < 行動計画その2 > 「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を「局裁量枠」から減額	40億円	40億円	40億円
聖域なき改革を断行し、歳出構造を転換 < 行動計画その3 > 義務費等枠の抑制 総人件費の抑制、投資的経費の抑制など	33億円	41億円	48億円
自主財源を拡充強化し、歳入構造を転換 < 行動計画その4 > 自主財源の拡充強化 市税等徴収率の向上、保有資産の有効活用など	23億円	15億円	5億円
2 暫定的な財源確保額	204億円	226億円	187億円
臨時巨額な財政負担の平準化 ・退職手当必要財源の平準化 38億円 ・地下鉄東西線（二条～天神川間）建設事業必要財源の平準化 1億円	39億円	16億円	28億円
特別の財源対策 ・行政改革推進債（～ 財政健全化債）の活用継続 70億円 ・公債償還基金からの借入 95億円	165億円	210億円	159億円

特別の財源対策の推移

				～ 累計 a	～ 目標 b	差引残額 b-a
行政改革推進債の発行 （～ 財政健全化債）	100億円	100億円	70億円	270億円	600億円	66億円 (92億円)
公債償還基金からの借入 (下段：補正後借入額)	59億円 (33億円)	110億円	95億円	264億円 (238億円)		